

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.16 2025年の振り返りと2026年の注目テーマ

ETF承認を契機とした市場の普及と拡大

2025年は、暗号資産が投資対象として「普及」した一年でした。2024年1月の米証券取引委員会(SEC)の現物ETF(上場投資信託)承認を皮切りに始まった資金流入は、今年に入り機関投資家にも広く浸透しました。暗号資産が伝統的金融市場において、主要な投資対象の一つとしてより存在感を高めた年といえそうです。

機関投資家の参入で厚みのある市場に

暗号資産への投資が普及するなか、米国の年金基金や資産運用会社によるポートフォリオへの組入れが進み、市場の厚みが増すことで流動性が飛躍的に増加しました。従来、個人投資家主体であった市場に、長期保有を前提とする機関投資家の資金が下支えとして機能することで、需給バランスの改善が期待されます。

2026年は「実利用」の拡大に注目

2026年は市場の関心が「金融商品としての暗号資産」から「ブロックチェーン技術の実利用」へシフトするとの見方が強まっています。特に以下の2点が注目されます。

①RWA(リアルワールドアセット)トークン化の進展

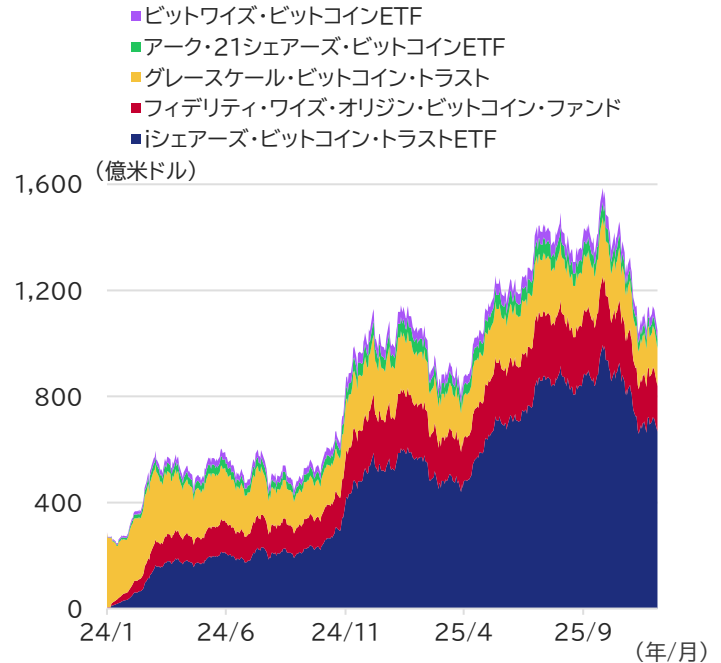
不動産や株式、債券、金、美術品など、現実世界の資産(RWA)をトークン化し、ブロックチェーン上で取引する動きが加速する可能性があります。多様な資産がデジタル化されることで、24時間どこからでも取引できるなどのメリットが生まれ、流動性が高まることが期待されます。

②決済手段としての浸透

ステーブルコインの法規制整備が進み、国際送金や企業間決済での実利用が広がる可能性があります。

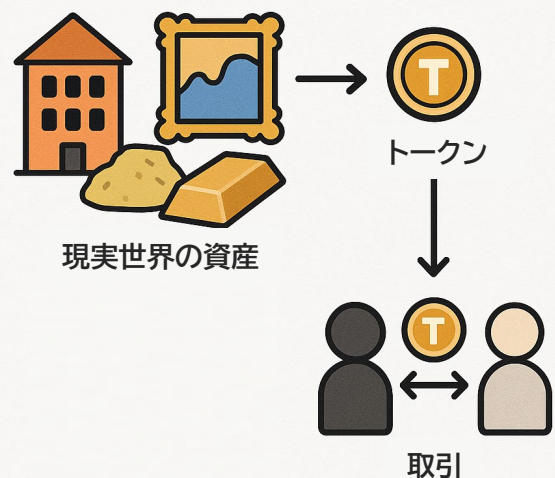
2026年は、価格の動向だけでなく、ブロックチェーンが社会インフラとしてどの程度浸透するかが問われる一年になるかもしれません。

図表1: 主なビットコイン現物ETFの時価総額推移



※期間: 2024年1月11日~2025年12月15日(日次)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2: RWA(リアルワールドアセット)トークン化のイメージ図



※ここでいうトークンとは、主にブロックチェーン上で発行される有価証券(セキュリティトークン)等を指します。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。